

ITU-T部会審議状況報告概要

平成15年3月19日

ITU-T部会の任務

審議事項

「国際電気通信連合電気通信標準化部門 (ITU-T) の活動への対処について」

(情報通信審議会に引き継がれた電気通信技術審議会諮問第2号)

○世界電気通信標準化総会 (WTSA)、ITU-T各研究委員会 (SG) 及び電気通信標準化アドバイザリグループ (TSAG) 等の会合に提出される寄書、勧告案及び研究課題案に対する評価、対処方針等

について調査審議を行う。

ITU-Tの構成

平成15年1月31日現在

全権委員会議 P P

最高意思決定機関

(4年毎に開催)

世界電気通信標準化総会 WTSA

研究課題設定、勧告の承認

(4年毎に開催)

SG2 サービス提供、ネットワーク及び性能の運用側面

サービス定義、ナンバリング、ルーティング関連

SG3 電気通信の経済的及び政策的事項を含む料金と会計原則

計算料金制度改革、精算原則関連

SG4 TMNを含む電気通信管理

TMN(電気通信管理網)関連

SG5 電磁環境の影響からの防護

電磁環境の影響に対する防護関連

SG6 屋外施設

腐蝕及び他の破損からの防護等、屋外設備関連

SG9 統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送

ケーブルテレビ網による放送・通信サービス並びに有線によるテレビ・音声番組の素材伝送及び分配関連

SG11 信号要件及びプロトコル

IN(インテリジェントネットワーク)関連

SG12 ネットワーク及び端末のエンド・トゥ・エンド伝送性能

サービス品質及び性能関連

SG13 マルチプロトコル網及びIP網とそれらのインターネットワーキング

IP関連、B-ISDN、世界情報通信基盤及び衛星関連

SG15 光及びその他の伝達網

アクセス網及び光技術関連

SG16 マルチメディアサービス、システム及び端末

マルチメディアサービス、システム及び端末関連並びに電子ビジネス及び電子商取引関連

SG17 データ網及び電気通信ソフトウェア

フレームワーク、通信システムセキュリティ、並びに言語及び記述技術関連

SSG IMT IMT-2000を含む将来の移動通信

IMT-2000を含む将来の移動通信及びモバイル研究関連

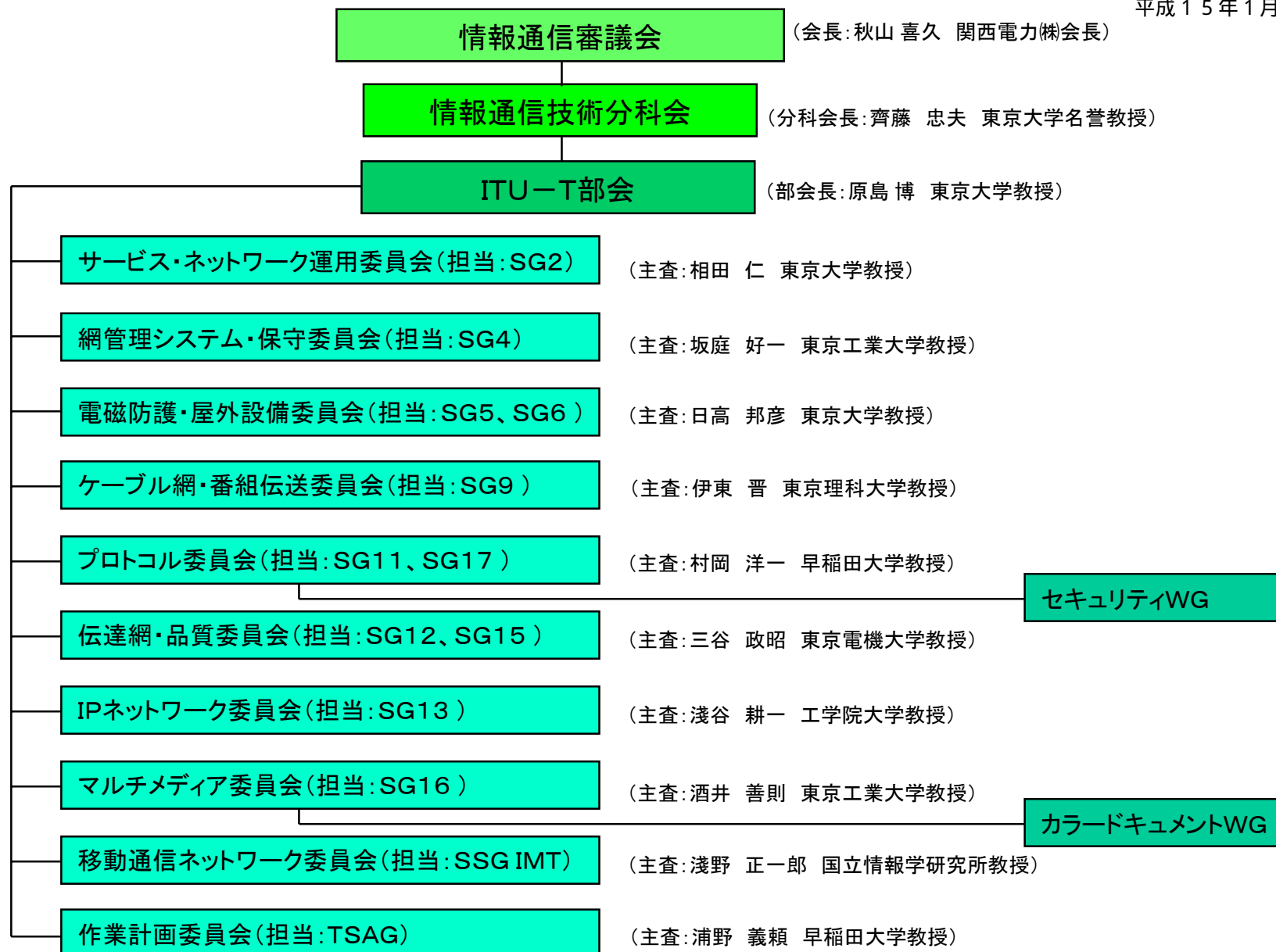
研究委員会 SG

TSAG 電気通信標準化アドバイザリグループ

ITU-Tの活動の作業方法、優先事項、計画について審議・検討

ITU-T部会の構成

平成15年1月31日現在



ITU - T部会構成員（順不同・敬称略）

部会長	委員	原島 博	東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長
	委員	生駒 俊明	一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授
	委員	酒井 善則	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	委員	土井 美和子	(株)東芝研究センターマルチメディアラボラトリー研究主幹
	委員	中川 正雄	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授
	委員	名取 晃子	電気通信大学電気通信学部教授
	専門委員	秋山 正樹	松下電器産業(株)取締役パナソニック システムソリューションズ社社長
	専門委員	池田 茂	情報通信ネットワーク産業協会専務理事
	専門委員	浦野 義頼	早稲田大学国際情報通信研究センター教授
	専門委員	榎並 和雅	日本放送協会総合企画室デジタル放送推進担当局長
	専門委員	遠藤 静夫	三菱電機株式会社電子システム事業本部顧問（技師長待遇）
	専門委員	大塚 隆史	（社）日本CATV技術協会常任副理事長
	専門委員	大森 慎吾	独立行政法人通信総合研究所企画部長
	専門委員	小池 伸一	日本電気(株)主席技師長
	専門委員	杉山 文夫	(株)東芝自動車システム事業統括部自動車システム技術開発センターセンター長
	専門委員	関 俊司	日本電信電話(株)第三部門R & D推進担当部長
	専門委員	田中 憲次	通信電線線材協会専務理事
	専門委員	棟上 昭男	東京工科大学メディア学部教授(情報処理学会情報規格調査会会長)
	専門委員	橋本 了	（財）日本ITU協会専務理事
	専門委員	平田 康夫	KDDI(株)取締役執行役員専務技術開発本部長
	専門委員	堀崎 修宏	(社)情報通信技術委員会専務理事
	専門委員	持田 侑宏	(株)富士通研究所 常務取締役
	専門委員	森 忠久	（社）日本民間放送連盟常務理事兼研究所長
	専門委員	弓場 英明	(株)NTTドコモ 取締役研究開発本部副本部長マルチメディア開発部長
	専門委員	若尾 正義	（社）電波産業会専務理事

ITU - T部会委員会主査（順不同・敬称略）

サービス・ネットワーク運用委員会主査	相田 仁	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
網管理システム・保守委員会主査	坂庭 好一	東京工業大学大学院理工学研究科教授
電磁防護・屋外設備委員会主査	日高 邦彦	東京大学大学院工学系研究科電気工学専攻教授
プロトコル委員会主査	村岡 洋一	早稲田大学理工学部情報学科教授
ケーブル網・番組伝送委員会主査	伊東 晋	東京理科大学理工学部電気電子情報工学科教授
伝達網・品質委員会主査	三谷 政昭	東京電機大学工学部情報通信工学科教授
IPネットワーク委員会主査	浅谷 耕一	工学院大学工学部電子工学科教授
マルチメディア委員会主査	酒井 善則	東京工業大学大学院理工学研究科教授
移動通信ネットワーク委員会主査	浅野 正一郎	国立情報学研究所情報基盤研究系研究主幹
作業計画委員会主査	浦野 義頼	早稲田大学国際情報通信研究センター教授

ITU-T部会の審議概要

○ 日本からの提出寄書件数(2002.1～2002.12)

118件(日本寄書 19件、 APT共同提案 3件)

○ ITU-T SG等会合への延べ参加者数(2002.1～2002.12)

全体 2,038名 うち 日本から207名

○ ITU-T SG等における日本からの延べ役職者数

SG議長 1名、 SG副議長 7名、
WP議長 7名、 WP副議長 2名、 ラポータ等 31名

○ 承認された勧告数(2002.1～2002.12)

新規 130件、 改訂 79件、 削除 18件

(うちAAPによるもの 新規 120件、 改訂 75件)

寄書提出状況 (2002.1~)

研究委員会 (SG)	SG 2	SG 4	SG 5	SG 6	SG 9	SG 11	SG 12	SG 13	SG 15	SG 16	SG 17	SSG	TSAG	合計
日本寄書					4					9		2	4	19
APT共同提案											3			3
ROA提出寄書														
KDDI					1	4		2	1					8
日本テレコム		1												1
NHK														0
NTTコミュニケーションズ														0
NTT DoCoMo												1		1
ジェイフォン														0
C&W・IDC														0
TTNet														0
東京電力														0
ピー・ピー・テクノロジー														0
アッカ・ネットワークス														0
SIO提出寄書														
NTT	1		4	7		6		21	18	10		1		68
日本電気					1	3		2				2		8
沖電気工業								1						1
日立製作所														0
富士通								2	2					4
東芝														0
松下電器産業										3				3
三菱電機									2	2				4
シャープ														0
ITUAJ														0
CRL														0
リコー														0
キヤノン														0
NTC														0
CIAJ		2								1				3
電線線材協会				1					3					4
住友電気工業														0
NTTコムウェア						1								1
ソフトフロント														0
コーニング														0
沖縄フォトニクス										3				3
早稲田大学											2			2
横河電機														0
提出寄書数	1	3	4	8	6	注11	0	28	注26	注19	3	注5	4	注18

アソシエートしての参加

注は複数社の連名により提出した寄書があるため、縦の欄の合計とは一致しない。

S G 会合等出席者数

（今研究会期、2002年12月末現在）

	第1回SG 会合		第2回SG 会合		第3回SG 会合		第4回SG 会合		第5回SG 会合		その他臨時 SG会合		計		日本から の出席者 比率
	全体	日本から	全体	日本から	全体	日本から	全体	日本から	全体	日本から	全体	日本から	全体	日本から	
SG 2	123	5	119	5	110	5	99	5					451	20	4.4
SG 4	87	11	95	12	86	10							268	33	12.3
SG 5	50	4	55	3	66	3	50	6					221	16	7.2
SG 6	42	4	42	4	45	6							129	14	10.9
* SG 7	64	4	66	7									130	11	8.5
SG 9	89	8	79	8	76	7							244	23	9.4
* SG 10	44	0	79	0									123	0	0.0
SG 11	200	23	160	20	121	15	103	14			10	1	584	72	12.3
SG 12	65	0	79	0	54	0							198	0	0.0
SG 13	185	25	158	19	134	10	143	13					620	67	10.8
SG 15	357	43	272	9	285	38							914	90	9.8
SG 16	187	26	111	20	150	18	129	18					577	82	14.2
* SG 17	90	9	89	9									179	18	10.1
SSG IMT	80	8	87	11	63	6	86	6	62	6			316	31	9.8
T S A G	150	13	155	13	126	12							431	38	8.8
計	1813	183	1646	140	1316	130	610	62					5385	515	9.6

* 2001年9月17日にSG7及びSG10は合併しSG17となった。
 は2002.1～2002.12会合分(計：全体2,038名、日本207名)

ITU - T SG等における日本からの役職者（敬称略）

SG	日本からの SG議長/副議長	全役 職数	日本からの WP議長/副議長	全役 職数	日本からのラポータ/ アソシエイトラポータ	全役 職数
SG 2	- -	議長 : 1 副議長 : 3	- -	議長 : 2 副議長 : 2		14
SG 4	副: 藤井 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 3	WP3議長: 藤井 (NTT)	議長 : 4 副議長 : 0	Q.13: 吉田 (NTT)	15
SG 5	- -	議長 : 1 副議長 : 2	WP2議長: 服部 (NTT)	議長 : 2 副議長 : 0	Q.1: 小林 (NTT) Q.6: 木島 (職能大)* : 富永 (NTT: アソシエイト) Q.10: 村川 (NTT)	15
SG 6	- -	議長 : 1 副議長 : 0	WP1副議長: 富田 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 2	Q.5: 泉田 (NTT) Q.8: 富田 (NTT) Q.9: 保苅 (NTT)	10
SG 9	副: 松本 (KDDI)	議長 : 1 副議長 : 3	- -	議長 : 0 副議長 : 0	Q.2: 川田 (KDDI) Q.7,15: 宮地 (KDDI) Q.5,9: 松本 (NEC) Q.11,Q22: 松本 (KDDI: Q.22アソシエイト) Q.16: 菊島 (NTT) Q.19: 平川 (東芝)	29
SG 11	議長: 平松 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 2	- -	議長 : 4 副議長 : 5	Q.4: 松本 (NTT) Q.7: 鋸吉 (NEC)	20
SG 12	- -	議長 : 1 副議長 : 2	- -	議長 : 3 副議長 : 0	- -	18
SG 13	副: 前田 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 5	WP3議長: 前田 (NTT)	議長 : 4 副議長 : 0	Q.3: 太田 (NTT) Q.4: 米田 (JT) Q.9: 四宮 (NTT) Q.10: 森田 (NTT) Q.11: 清水 (日立: アソシエイト)** : 若山 (日立: アソシエイト)	18
SG 15	副: 岡村 (コニカ)	議長 : 1 副議長 : 3	WP2議長: 内藤 (三菱電機) WP5議長: 岡村 (コニカ)	議長 : 5 副議長 : 0	Q.5: 内藤 (三菱電機) Q.18: 大橋 (NTT)	17
SG 16	副: 松本 (早大) 副: 大久保 (早大)	議長 : 1 副議長 : 3	WP1議長: 松本 (早大) WP2議長: 大久保 (早大)	議長 : 4 副議長 : 0	Q.4,5: 大久保 (早大: Q.5暫定) Q.9: 内藤 (三菱電機) Q.C: 岸上 (NTT: アソシエイト)	26
SG 17	- -	議長 : 2 副議長 : 5	- -	議長 : 5 副議長 : 0	Q.10: 大野 (CRL)	28
SSG	副: 中村 (Docomo)	議長 : 1 副議長 : 11	WP1副議長: 中村 (Docomo)	議長 : 3 副議長 : 6	- -	7
TSAG	- -	議長 : 1 副議長 : 6	- -	議長 : 7 副議長 : 2	RG3: 柴田 (KDDI)	3
合計	議長 : 1 副議長 : 7	議長 : 14 副議長 : 48	議長 : 7 副議長 : 2	議長 : 44 副議長 : 17	ラポータ : 27 アソシエイトラポータ : 4	220

平成15年1月31日現在

* 平成14年10月の第4回SG5全体会合をもって退任

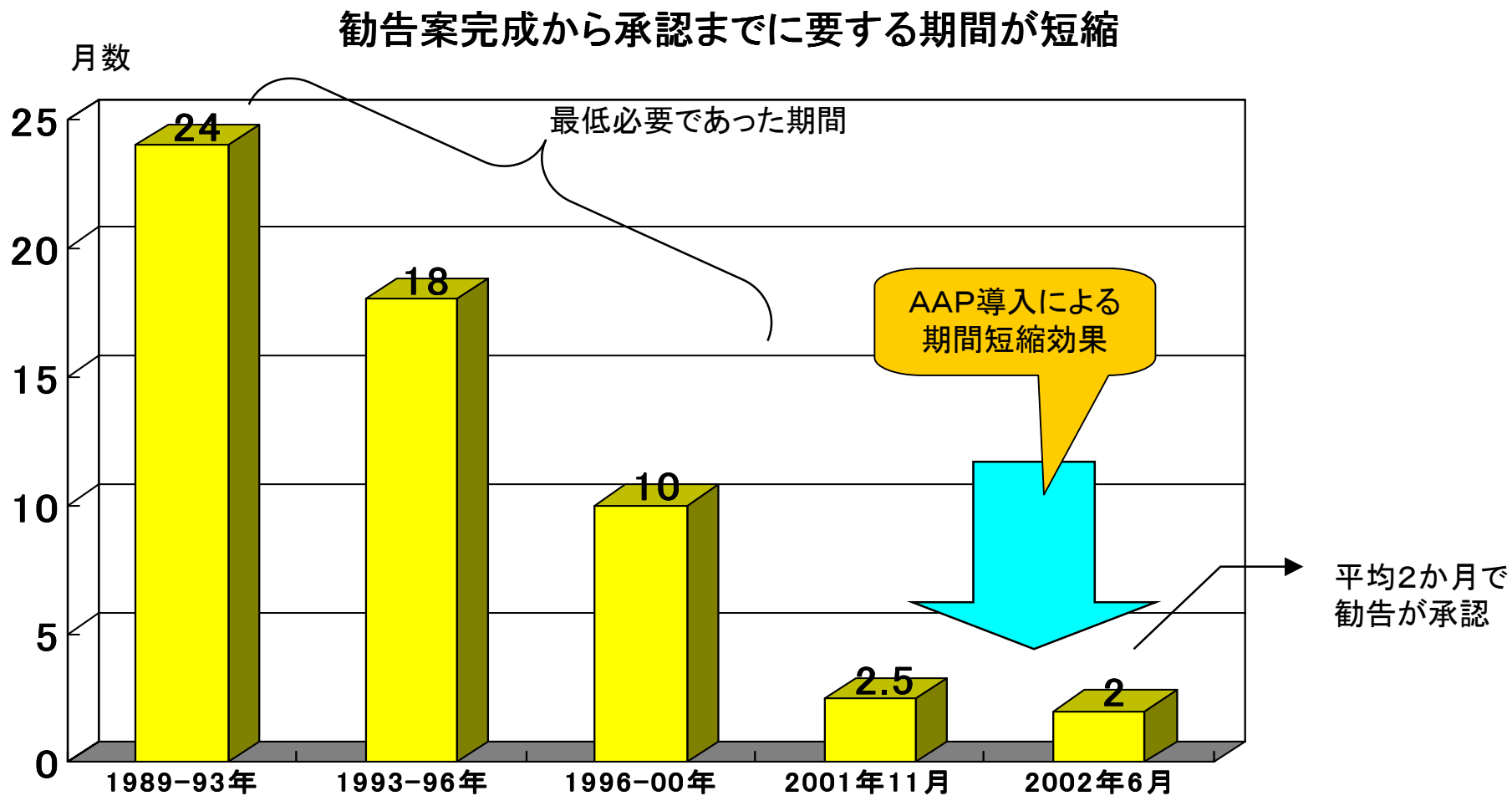
** 平成14年10 - 11月の第4回SG13全体会合をもって退任

勧告化の状況

(2002.1 ~ 200

区分 S G	S G会合等により承認された勧告数					
	新規 (AAP)		改訂 (AAP)		合計 (AAP)	
S G 2	13	3	1	0	14	3
S G 4	12	12	3	3	15	15
S G 5	1	1	0	0	1	1
S G 6	1	1	4	4	5	5
S G 9	23	23	4	4	27	27
S G 1 1	21	21	9	9	30	30
S G 1 2	1	1	3	3	4	4
S G 1 3	7	7	5	5	12	12
S G 1 5	12	12	19	19	31	31
S G 1 6	30	30	18	18	48	48
S G 1 7	5	5	10	10	15	15
S S G	4	4	0	0	4	4
T S A G	0	0	3	0	3	0
合 計	130	120	79	75	209	195

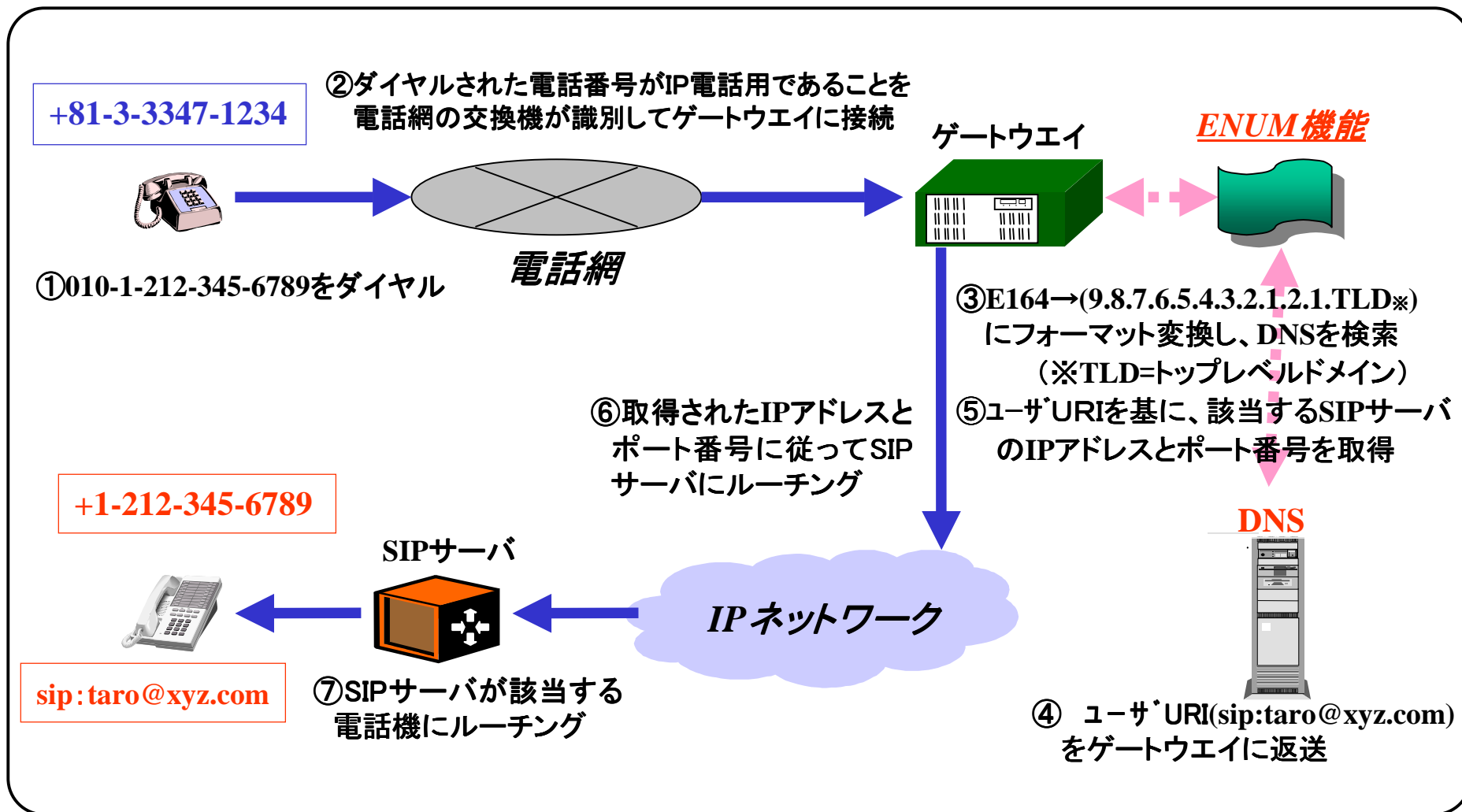
代替承認手続き (AAP) の効果



勸告案完成から承認までに要する期間

主な検討項目の審議概要(1) ~ENUM関連(SG2)~

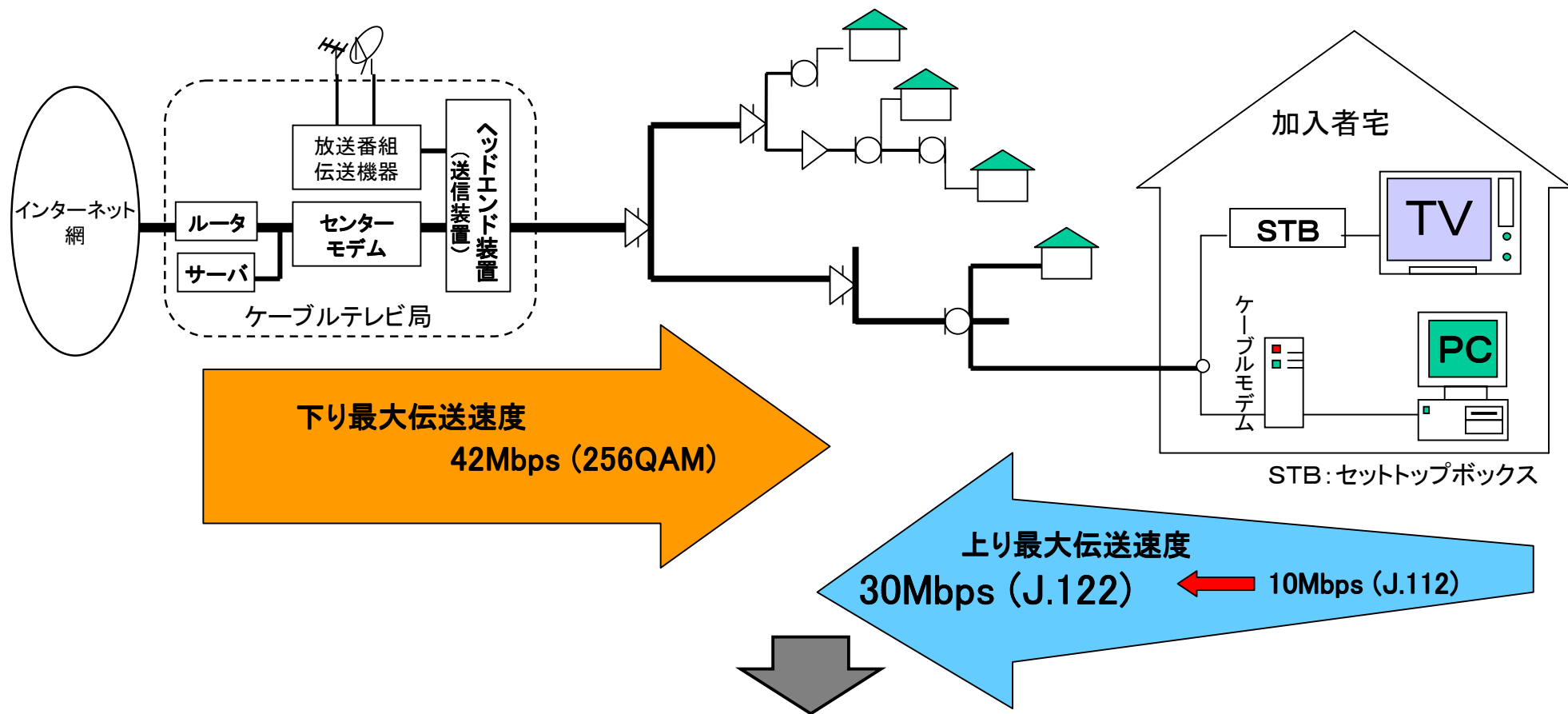
ENUM(Telephone Number Mapping)の管理運用手順(番号情報のDNS管理者への提供方法)に係る勧告案及びITU-T Supplement(補遺文書)等を検討中。



【ENUMにおけるサービス提供例】

主な検討項目の審議概要(2) ~ケーブルインターネット関連(SG9)~

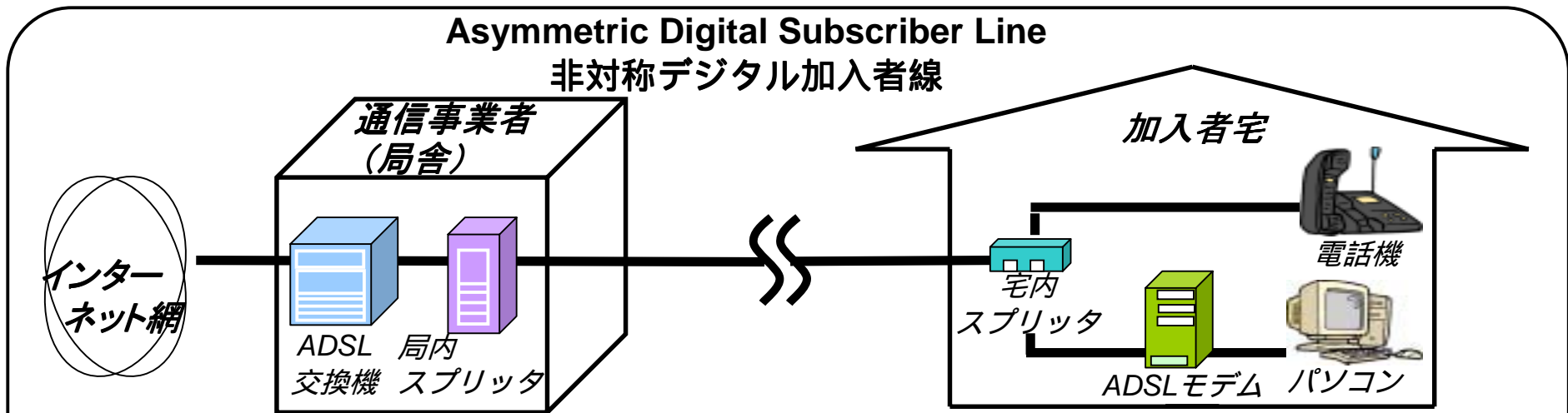
これまでのケーブルモデムに関する勧告(J.112)に加え、上りの伝送速度を上げる内容の勧告(J.122)が、新たに承認された(2002年12月)



対称型の超高速インターネットへ

・上り下りの伝送速度が同程度の「対称型」の超高速インターネットの実現

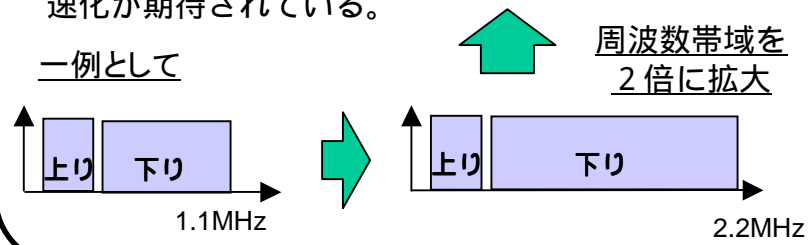
SG15において、ADSLについて検討中であり、今後、さらにADSLの技術革新による高速化、長延化が期待されている。



高速化

これまでのADSLでは、下り伝送速度が最大12Mbpsであったが、更に2倍の最大24Mbpsの伝送速度の高速化が期待されている。

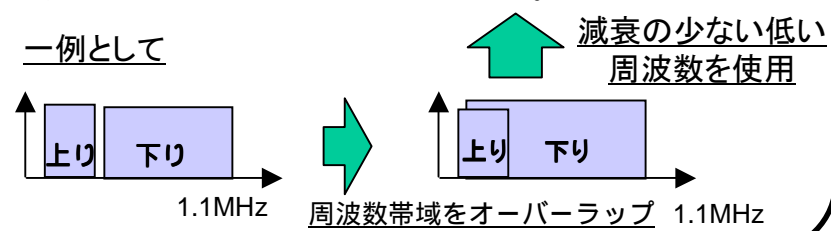
一例として



長延化

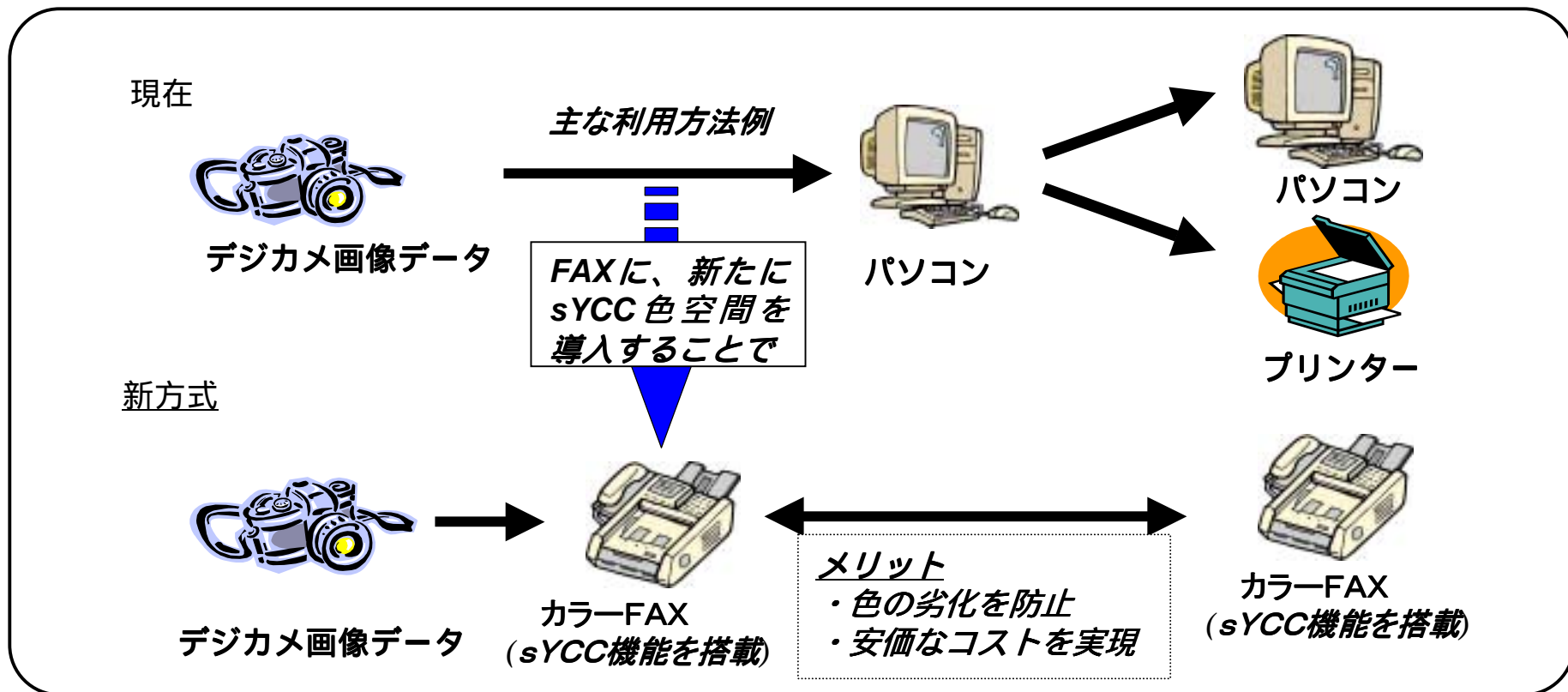
これまでの1.5~8MbpsのADSLでは、サービスの提供範囲が目安として約4Km程度に限られていたが、更に伝送距離の長延化が期待されている。

一例として



主な検討項目の審議概要(4) ~カラーFAX 関連(SG16)~

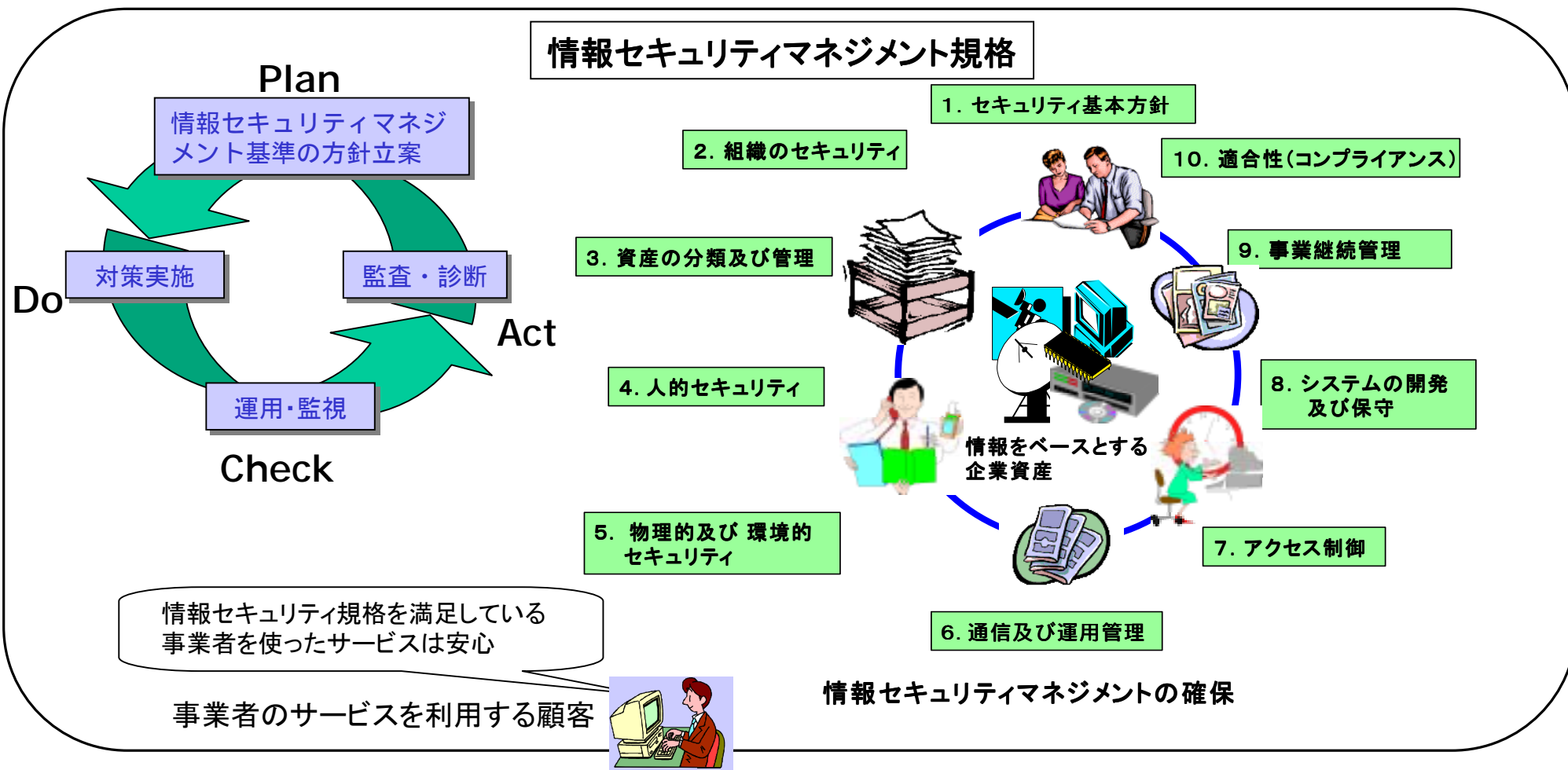
2002年2月に開催されたSG16第3回会合で、カラーFAXのより一層の普及を目指し、デジタルカメラなどで使用されているsYCC色空間を追加することを日本から提案。10月に開催された同会合において技術的な問題がないことが確認され、次回会合において関連勧告案の承認を予定。



【カラーFAX標準化のイメージ】

主な検討項目の審議概要(5) ~ネットワークセキュリティ関連(SG17)~

SG17において、情報通信ネットワークのシステム構成にも柔軟に対応でき、運用・管理面とシステム面のバランスの取れた、電気通信事業者における情報セキュリティマネジメント規格について検討中。



SSG IMTにおいて、将来の移動通信システムにおいて期待されるネットワークの要求条件等について検討中。昨年、市場及び技術のトレンド予想を基に、2010年頃の実現すると考えられている第4世代移動通信システムにおけるネットワーク構成のコンセプトが長期ビジョンとして取りまとめられた。

ネットワーク構成のコンセプト

第4世代移動通信システムにおけるネットワークは、下記3項目を原則に実現。

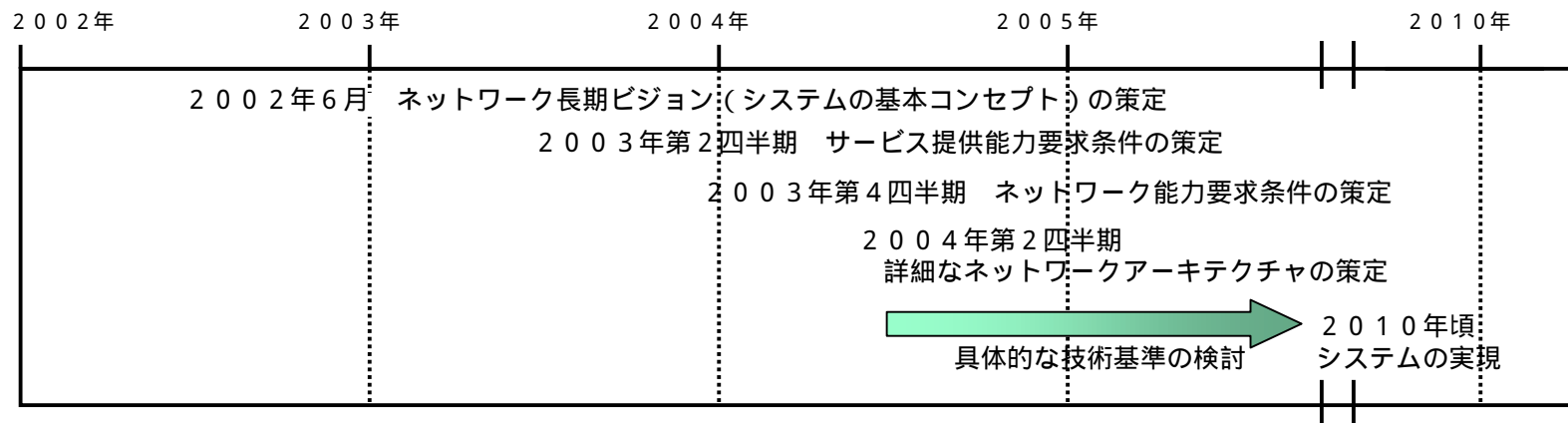
IPベース、 拡張可能な構成要素によるモジュール化、 オープンなインターフェース
ネットワークは下記3つのプラットフォームにより構成。

利用者が使用する携帯端末の基盤となる「利用者プラットフォーム」

IPを使用し、ネットワークの根幹部分となる「IPベース網プラットフォーム」、

アプリケーションやサービスを提供する基盤となる「サービス提供プラットフォーム」

今後のスケジュール



主な検討項目の審議概要(7) ~他機関等との協力・協調関連(TSAG)~

勧告A. 4、A. 5、A. 6により、一定の基準を満たす外部機関との間で、情報文書のやりとり、ITU-T勧告からの文書の参照等を実施。
 勧告A. 7により、特定の課題について検討するため、ITU-Tのメンバー以外の専門家も参加できるフォーカスグループを設置することが可能。

- 勧告A. 4**
 ITU-Tとフォーラム/コンソーシアム間での情報交換手続き
- 勧告A. 5**
 ITU-T勧告に文書の参照を含めるための一般手続き
- 勧告A. 6**
 ITU-Tと地域・国内標準化機関間の協力及び情報交換
- 勧告A. 7**
 フォーカスグループ: 作業方法と手続き

	フォーカスグループ
設置基準	親SGまたはTSAGにより決定
参加条件	連合員・セクターメンバー以外の個人・団体にも開放
研究期間	短期間(9~12ヶ月程度)。ただし、延長可。
技術出力	技術仕様、報告等
技術出力の承認手続	フォーカスグループが手続を決定。
運営資金	フォーカスグループが資金調達方法を決定。ただし、ITU-T予算は使用不可。
報告	親SGへ活動状況を報告

	A. 4	A. 5	A. 6
ARIB((社)電波産業会)		●	●
ASN.1コンソーシアム	●		
ATMフォーラム	●	●	
T1委員会		●	●
CWTS(中国無線通信標準G)		●	●
DSLフォーラム	●	●	
ECMA(欧州電子計算機工業会)		●	●
ETIS	●		
ETSI(欧州電気通信標準化機構)		●	●
フレームリレー・フォーラム	●	●	
IEEE		●	●
IMTC	●		
IPDR	●		
IPv6フォーラム	●		
ISOC/IETF		●	
JCTEA((社)日本CATV技術協会)		●	●
MEF	●	●	
MPLSフォーラム	●	●	
MSF	●		
NIST		●	●
OASIS	●	●	
OIF	●	●	
OMG	●	●	
SCTE		●	●
SDLフォーラム	●		
SMPTE			●
TIA		●	●
TMフォーラム	●	●	
TTA		●	●
TTC((社)情報通信技術委員会)		●	●
W3C	●	●	

今後の対応

○ ITU-Tの標準化活動に関わる問題への対応

市場ニーズに応じた迅速な標準作成等を実現するため、作業方法の改善等について積極的に寄与していく予定。

世界電気通信標準化総会（WTSA）への対応

WTSA 2004に向け、ITU-Tの活動体制の見直し、各SGの新規研究課題の検討、承認予定勧告草案等に対する対処方針の審議等を行う予定。

○ SG及びWP(作業部会)等への対応

ITU-T 各SG及びWP等における審議に、引き続き積極的に寄与していく予定。